

茨城県報 号 外

昭和43年9月9日

月 曜 日

(明治35年3月17日)
(第三種郵便物認可)

目 次

告 示

●関川霞土地改良区の定款変更(農地管理課).....	ページ 1
●関川地区土地改良事業の認可(〃).....	1

公 告

●家畜人工授精講習会修業試験の合格者(畜産課).....	1
●宅地建物取引業者の免許(建築課).....	2
●宅地建物取引業者の免許まつ消(3件)(〃).....	3
●料理飲食等消費税公給領収用紙の無効について(境県税事務所).....	4

雑 報

●地方職員共済組合定款の一部変更(職員課).....	4
●42年度地方職員共済組合の決算要旨(〃).....	5

告 示

茨城県告示第1040号

昭和42年5月10日付で関川霞土地改良区から申請のあつた定款変更を9月2日認可した。

昭和43年9月9日

茨城県知事 岩 上 二 郎

茨城県告示第1041号

昭和42年10月5日茨城県告示第1247号による関川霞土地改良区の関川地区土地改良事業は、昭和43年9月2日認可した。

昭和43年9月9日

茨城県知事 岩 上 二 郎

公 告

●家畜人工授精講習会修業試験の合格者について

家畜改良増殖法(昭和25年法律第209号)第16条第2項第2号に基づく、牛についての家畜人工授精講習会を昭和43年8月1日から8月12日まで10日間茨城県畜産試験場で開催し、修業試験の結果次の者が合格した。

昭和43年9月9日

茨城県知事 岩 上 二 郎

住 所	氏 名	合格した家畜の種類
稲敷郡東村八筋川乙の515	坂 本 八 助	牛
新治郡八郷町小幡3186	鬼 沢 隆	〃
行方郡麻生町四鹿944	久 保 田 雅	〃
鹿島郡旭村勝下155	田 口 寛	〃
東茨城郡内原町鯉淵	今 岡 敬	〃
〃	岡 野 幹	〃
〃	矢 野 修	〃
〃	高 橋 伸	〃
〃	堀 江 博	〃
水海道市坂手町2883	菊 田 清	〃
東茨城郡内原町鯉淵	加 藤 勝 信	〃
〃	清 川 完 司	〃
〃	五 味 淵 哲 夫	〃
〃	佐 藤 衛 弘	〃
〃	新 城 康	〃
〃	豊 田 潔	〃
〃	平 塚 保 裕	〃
〃	荒 川 富 夫	〃
〃	上 島 良 一	〃
〃	原 口 次 男	〃
〃	若 井 要 治	〃
〃	平 野 修 身	〃
久慈郡大子町大字高柴4008	鈴 木 晃	〃
那珂郡山方町西野内257	三 次 尚 孝	〃
那珂郡美和村大字高部4119	川 和 桂 一	〃
新治郡桜村大字中根	平 島 忠 茂	〃

●宅地建物取引業者の免許について

宅地建物取引業法第3条の規定にもとづき、次の者を宅地建物取引業者として免許した。

昭和43年9月9日

茨城県知事 岩 上 二 郎

免許番号 及び年月日	商号又は名称	申請人氏名	取引主任者氏名	主たる事務所所在地
(2) 51 43. 9. 3	松 浦 商 事	松 浦 勘 作	松 浦 勘 作	土浦市勾町313
(2) 52 〃	藤 林 産 不 動 産 部	藤 咲 金 次 郎	藤 咲 金 次 郎	那珂湊市2丁目5909
(2) 53 〃	高 萩 不 動 産	鈴 木 誠 一	鈴 木 誠 一	高萩市安良川84
(2) 54 〃	稲葉産業不動産部	稲 葉 茂	稲 葉 茂	竜ヶ崎市佐貫町744—15
(2) 55 〃	タ マ ル 商 事	富 永 久 米 政	富 永 久 米 政	常陸太田市内堀町2358—1

(2) 56 〃	鹿 島 商 事	大 竹 政 次	大 竹 政 次	鹿島郡神栖村居切1677
(2) 57 〃	興 潤 社	坂 入 竜太郎	坂 入 竜太郎	筑波郡筑波町磯部8
(2) 58 〃	有限会社須田商事	須 田 源 七	須 田 源 七	古河市古河5822
(2) 59 〃	松 延 工 務 店	松 延 長 寿	松 延 長 寿	稲敷郡阿見町青宿473
(2) 60 〃	タカノ不動産	瀬 尾 増次郎	瀬 尾 泉	北相馬郡守谷町高野1298
(2) 61 〃	東日本土地株式会社	大 貫 実	大 貫 実	水戸市泉町3丁目3-22

●宅地建物取引業者の免許まつ消について

宅地建物取引業者の免許を次のとおりまつ消した。

昭和43年9月9日

茨城県知事 岩 上 二 郎

免許まつ消 年 月 日	免許番号	商号又は名称	事 務 所 所 在 地	代 表 者 氏 名	まつ消理由
40. 8. 2	46	三 和 不 動 産	猿島郡三和村仁連	小 林 喜 一	有効期間満了
40. 8. 16	53	小野慶造不動産部	水戸市谷中2654	小 野 慶 造	〃

●宅地建物取引業者の免許まつ消について

宅地建物取引業者の免許を次のとおりまつ消した。

昭和43年9月9日

茨城県知事 岩 上 二 郎

免許まつ消 年 月 日	免許番号	商号又は名称	事 務 所 所 在 地	代 表 者 氏 名	まつ消理由
43. 5. 27	440	大 森 商 事	水戸市五軒町 1丁目5-10	大 森 武之介	免許換えのため

●宅地建物取引業者の免許まつ消について

宅地建物取引業者の免許を次のとおりまつ消した。

昭和43年9月9日

茨城県知事 岩 上 二 郎

免許まつ消 年 月 日	免許番号	商号又は名称	事 務 所 所 在 地	代 表 者 氏 名	まつ消理由
43. 7. 15	231	久野不動産有限公司	水戸市赤塚町162	久 野 喜久造	免許換え

●料理飲食等消費税公給領収証用紙の無効について

次の料理飲食等消費税公給領収証用紙は盗難のため、昭和43年8月20日から無効とする。

昭和43年9月9日

茨城県境県税事務所長 和 泉 田 孝

盗 難 年 月 日	盗 難 に あ つ た 用 紙		盗 難 に あ つ た 者	
	様 式	記号及び番号	住 所	氏 名
昭和43年 8月19日	第15号の2	K 417,783から K 417,800まで	茨城県猿島郡岩井町岩井 4437	鈴 木 よ し

雑 報

●地方職員共済組合定款の一部を変更することについて

地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）第5条第9項の規定に基づき、地方職員共済組合の定款の一部を変更することについて公告する。

昭和43年9月9日

地方職員共済組合
理 事 長 藤 井 貞 夫

地方職員共済組合定款の一部を変更することについて

地方職員共済組合定款の一部を次のように変更する。

第四条第一項ただし書中「本部に置かれる支部」の下に「（以下「本部支部」という。）」を加える。

第十七条中「支部（本部に置かれる支部を除く。）」を「支部（本部支部を除く。）」に改める。

第二十一条第一項中「組合」を「本部」に改め、同条第三項中「理事長」の下に「又は本部支部の支部長」を加え、同条同項及び第四項中「組合」を「本部及び本部支部」に改め、同条第六項中「支部」を「支部（本部支部を除く。）」に改め、同項後段を削り、同項を第七項とし、第五項の次に次の一項を加える。

6 支部（本部支部を除く。）の組織、職制及び職員に関し必要な事項は、運営規則で定めるとし、ろにより支部長が定める。

第二十二條第二号に次のように加える。

ヨ 長崎県離島医療組合

附 則

この変更は、昭和四十三年八月一日から施行する。ただし第二十二條の変更規定は、昭和四十三年四月一日から適用する。

●42年度地方職員共済組合の決算要旨

地方職員共済組合定款第34条の規定に基づき、昭和42年度決算の要旨を公告する。

昭和43年9月9日

地方職員共済組合

理事長 藤 井 貞 夫

昭和42年度決算の要旨

1 組合に属する地方公共団体等の数

都道府県 46 一部事務組合 14 地方開発事業団 3 計 63

支部の数 47

2 組合員数、給料(俸給)月額及び被扶養者数

区 分	一 般	知 事	短 期	船員一般	船員継続	計
組 合 員 数	320,179	45	2	1,207	3	321,436 人
給料(俸給)月額	14,467,127	4,950	220	51,159	129	14,523,585 千円
同上組合員1人当 たりの額	—	—	—	—	—	45,183 円
被 扶 養 者 数	570,653	103	4	3,177	9	573,946 人
同上組合員1人当 たりの数	—	—	—	—	—	179 人

3 組合の事務に従事する職員の数

区 分	業 務	保 健	医 療	宿 泊	貯 金	貸 付	物 資	計
組 合 職 員	142	24	128	1,102	33	67	241	1,737 人
都道府県職員	367	49	39	48	9	36	9	557 人
計	509	73	167	1,150	42	107	250	2,294

4 短期、長期及び保健各経理の料金率及び負担金率 (千分率)

区 分	掛 金 率			負 担 金 率			備 考
	短 期	長 期	保 健	短 期	長 期	保 健	
一 般	36.3	42.0 45.0	1.7	36.3	57.0 62.5	1.7	長期経理負担金 については、追 加費用分として 17.0を別に受け 入れた。
知 事	36.3	52.0 55.5	1.7	36.3	52.0 55.5	1.7	
短 期	36.3	—	1.7	36.3	—	1.7	
船 員 一 般	24.3	42.0 45.0	1.7	59.3	57.0 62.5	1.7	
船 員 継 続	36.3	42.0 45.0	1.7	36.3	57.0 62.5	1.7	

(注) 長期の欄の上段は、42年11月まで、下段は42年12月以降の料率である。

5 各経理単位別の概要

(1) 短期経理

昭和42年度においては、薬価基準の引下げ及び診療報酬の引き上げ等の医療制度の改正が行なわれたが、当年度の収支は約6億5千万円の黒字であつた。これを支払準備金の積み立てのため1億8千万円、前年度から繰り越した不足金の補てんのため2千万円、翌年度へ繰り越す不足金補てんのため4億5千万円を、それぞれあてるものとした。なお、これにより、年度末における支払準備金は19億円、翌年度へ繰り越す不足金補てん積立金は4億5千万円となつた。

(2) 長期経理

昭和42年12月から掛金率及び負担金率が引き上げられたが、当年度の掛金、負担金及び利息収入等の収入総額は246億円(対前年度比43億円)の増であつた。これに対し、給付金等の支出総額は53億円であり、その差額192億円を責任準備金として積み立てるものとした。

なお、本年度末の責任準備金の総額は、893億円であるが、この資金については預貯金、信託、有価証券等に408億円(45%)、組合員のための住宅建設、宿泊所、保養所の設置等のために203億円(23%)、組合員貸付等のために282億円(32%)を使用している。

(3) 業務経理

短期給付及び長期給付の実施等組合の管理、運営(福祉事業を除く。)に関する費用について経理するが、本年度における費用総額は約2億円であり、国及び道府県からの事務費負担金(1億4千万円)並びに長期経理からの繰入金(6千万円)等によつてこれをまかなつた。

(4) 福祉経理

ア 保健、教養等のための事業

人間ドック、健康診断、医薬品の配布等組合員の健康管理に役立てる事業、保健施設として海の家、山の家、運動場等の経営その他各種レクリエーション行事等を総額3億円の費用によつて実施した。

イ 医療施設事業

病院1、診療所20及び結核病棟6(うち1カ所を年度中に廃止した。)の施設(資産総額3億2千万円、うち借入金4千5百万円)で、年間利用件数は約14万件、施設収入は3億円であつた。

ウ 宿泊施設事業

宿泊所、保養所として経営するもの72施設(ほかに建設中のもの4)、その資産総額は64億円(うち借入金40億円)で、利用者数は宿泊72万人、会議・会食124万人、その施設収入は18億円であつた。

エ 貯金事業

組合員貯金の取扱いを行なう支部は15、貯金額は75億円(13万件)に達し、年間の貯金利息支払額は4億7千万円であつた。

オ 貸 付 事 業

組合員貸付金の総額は281億円(8万件)に達し、又これに伴う年間の利息収入額は14億円であつた。

カ 物 資 事 業

物品販売、食堂の経営、物資購入斡旋等物資事業を行なう支部は12(資産総額6億円、うち借入金3億4千万円)、年間売上総額24億円、商品販売益等1億5千万円、施設収入は1億1千万円であつた。

- 6 各経理単位別の損益計算書及び貸借対照表の概況は次のとおりである。

損 益 計 算 書 (自 昭和42年4月1日
至 昭和43年3月31日)

(単位百万円)

科 目	短 期	長 期	業 務	保 健	医 療	宿 泊	住 宅	貯 金	貸 付	物 資
(損 失)										
給 付 金	11,664	5,296	—	—	—	—	—	—	—	—
役 職 員 給 与	—	—	100	15	98	539	—	20	38	136
厚 生 費	—	—	—	285	—	—	—	—	—	—
薬品, 医療材料, 飲食材料	—	—	—	—	144	675	—	—	—	42
支 払 利 息	—	—	—	—	3	190	—	466	1,281	18
そ の 他 の 支 出	—	13	97	39	62	852	4.5	13	109	83
土地圧縮繰入損	—	—	—	—	—	534	—	—	—	—
他経理へ繰入金	—	60	—	262	—	—	—	—	—	—
次年度繰越支払 準備金	1,944	111	—	—	—	—	—	—	—	—
次年度繰越責任 準備金	—	89,295	—	—	—	—	—	—	—	—
当 期 利 益 金	473	—	15	15	6	203	△ 3.9	14	—	△ 5
計	14,801	94,775	212	616	313	2,793	0.6	513	1,428	274
(利 益)										
負 担 金・掛 金	12,205	19,870	139	571	—	—	—	—	—	—
施設収入・商品 販売益	—	—	—	4	302	1,806	—	—	—	255
利息及び配当金	99	4,707	13	21	7	23	0.2	503	1,428	2
そ の 他 の 収 入	8	16	—	20	3	667	0.4	10	—	17
他経理より繰入 金	—	—	60	—	1	257	—	—	—	—
前年度繰越支払 準備金	1,769	114	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度繰越責任 準備金	—	70,068	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,081	94,775	212	616	313	2,793	0.6	513	1,428	274

貸 借 対 照 表 (昭和43年3月31日現在)

(単位百万円)

経理単位 科 目	短 期	長 期	業 務	保 健	医 療	宿 泊	住 宅	貯 金	貸 付	物 資
(借 方)										
現金及び預貯金	936	3,661	69	429	101	514	2	191	68	30
金 錢 信 託	30	1,448	5	55	37	107	—	28	—	—
その他の流動資産	474	877	7	18	36	297	—	271	8	514
組 合 員 貸 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	28,123	—
建 物 ・ 構 築 物	—	—	—	106	60	3,826	—	—	—	4
土 地	—	—	—	57	—	904	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	271	—	—	—	—
その他の固定資産	—	—	25	34	87	489	—	5	11	59
貸 付 信 託	132	2,072	—	—	—	—	—	2,594	—	—
有価証券及び有価証券信託	1,060	29,361	—	—	—	—	—	4,701	—	—
証 券 投 資 信 託	—	2,324	—	—	—	—	—	39	—	—
長 期 貸 付 金	—	32,293	—	—	—	—	—	—	—	—
投 資 不 動 産	—	16,274	—	—	—	—	—	—	—	—
預 託 金	—	1,152	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,632	89,462	106	699	321	6,408	2	7,829	28,210	607
(貸 方)										
組 合 員 貯 金	—	—	—	—	—	—	—	7,454	—	—
その他の流動負債	230	56	4	13	14	251	—	296	23	187
長 期 借 入 金	—	—	—	—	45	3,998	—	—	27,913	336
土地圧縮引当金	—	—	—	—	—	534	—	—	—	—
その他の引当金	—	—	35	32	97	754	—	7	274	82
支 払 準 備 金	—	111	—	—	—	—	—	—	—	—
責 任 準 備 金	1,944	89,295	—	—	—	—	—	—	—	—
別 途 積 立 金	—	—	12	225	77	624	—	—	—	—
不足金補てん積立金	458	—	—	10	10	247	—	72	—	2
剰 余 金	—	—	55	419	78	—	2	—	—	—
計	2,632	89,462	106	699	321	6,408	2	7,829	28,210	607

◇ 県政の総覧 …… 県民の六法 ◇

茨城県報

茨城県の行政機構・財政・農林・水産・商工・観光・土木・衛生・労働・公安・教育・文化・民生等あらゆる行政にわたる県民の権利、自由もしくは利害に、直接間接関係のある条例・規則・告示・公告等は、いずれも「**茨城県報**」に登載し公表されます。

県政を理解することは県民の皆さまの事業活動、日常生活のため必要であり、ぜひ知ってもらわねばならないので、県ではこの**県報**の有償配付をいたしております。

購読御希望の方は、茨城県印刷所あてお申し込み下さい。

購読料は、昭和42年4月1日から送料とも1ヵ月200円であります。

毎週月・木曜日発行（緊急事項は号外発行）（定価送料とも1ヵ月）
（休日の場合は繰り下ぐ）（金 2 0 0 円）

茨城県水戸市三の丸1丁目5番38号

茨城県水戸市北三軒町24番地の4

発行人 茨 城 県
発行所

印刷所 茨 城 県 印 刷 所